

第14回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会

議事概要

○開催日時：令和4年7月28日（木）10：00～11：00

○開催場所：オンライン開催

○出席者（敬称略）※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授
岩崎 勝 宇部市総務部デジタル推進課長 【冒頭欠席】
千葉 大右 船橋市総務部デジタル行政推進課課長補佐
原田 智 公益財団法人京都産業21DX推進監 兼 CISO
森 浩三 神戸市企画調整局デジタル戦略部長 【欠席】
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課ICT推進室主幹 【欠席】
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官 【欠席】
足達 雅英 総務省大臣官房審議官（新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化推進等地方連携推進、地域振興担当）【途中退席】
小牧兼太郎 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
奥田 隆則 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長
福富 茂 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長
浦上 哲朗 総務省自治行政局行政経営支援室長
藤井 将邦 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長
折笠 史典 総務省情報流通行政局地域通信振興課長 【欠席】 【代理：佐々木補佐】

【オブザーバー】

松田 洋平 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【欠席】
渡邊 繁樹 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）【欠席】
【代理：木下補佐】
白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官 【欠席】
【代理：塗師木補佐】
西川 亨 全国知事会調査第一部長 【欠席】
百武 和宏 全国市長会行政部長

小出 太朗 全国町村会行政部長
嵯峨亜希子 指定都市市長会事務局次長

○議題

1. 開会
2. 議事

自治体 DX 推進計画改定案の修正案等について 等

3. 閉会

○議事概要

【自治体 DX 推進計画改定案の修正案について】

- ・ デジタル人材の育成の観点で、個人情報保護法制の最新動向を踏まえた研修の必要性を盛り込んだが、とても難易度が高い分野。デジタル人材というと、新しいところに目が行きがちだが、実際に自治体が研修等に取り組む際は、基本的なところから解説をするといった視点も大事ではないか。
- ・ デジタル化によって生じた事件によって批判が起こり、自治体が萎縮することになれば DX の足かせになるのではないかと懸念している。特に、自主的な DX に係る取組などは、情報の重要性や被害がそれほど深刻でないものは、多少の冒険もできるような考え方をしていくことも必要ではないか。
- ・ 総務省が別途自治体から聴取した「内部のデジタル人材を引き上げてシェアすることも重要」との記載を盛り込んでいるが、こういった取組は今後必要になると考える。今後、具体的にどのような仕組みとするか、優良事例がないか等についての情報発信を都道府県が音頭を取って行うことも重要ではないか。
- ・ 先日発生した、教育委員会におけるインシデントを踏まえると、自治体含め国全体の情報共有が属人的になっている感がある。また、日本にはセンサーがなく、検体の検知もセンサー共有できない。今後、自治体で何か検知したときに共有できるような体制づくりができれば良いのではないか。
- ・ 自治体は各目標年限までに取組を完了できるかをとても心配しているので、今後、秋の改定でガバメントクラウドや標準化に関する手順書等を改定予定との説明もあったが、単に自治体側の事情のみならず事業者側のリソースも考慮しながら推進していく必要があるのではないか。
- ・ 標準化をはじめ、「自治体の声をよく聞いて進める」という記載が多くあるが、専ら国からの意見照会を指すことが多い。自治体意見の聴取は、国のタイミングで行うだけではなく、いろんな機会を設けて自治体の実情を密に行い課題を把握をする、さらには、自治体が問い合わせしやすい体制を作っていくことが今後ますます重要になるのではないか。
- ・ 統一・標準化は 20 業務の推進を図っているところであるが、今後 20 業務以外の財務や内部事務その他全く異なる業務、例えばオープンデータのカタログサイトなど、統一・標準化を希望する自治体が出てくる可能性もある。そうした検討を進めていく必要もあるのではないか。

- ・ 2025年度までのガバメントクラウド移行が課せられているが、ネットワーク機器やセキュリティ対策製品等では、保守期間の関係もあって更新せざるを得ず、2025年度を跨ぐ契約になる場合がある。しかし機器購入後に、経済安全保障の観点からガバメントクラウドに接続するシステム、機器での利用が禁止されると自治体はとてもしんどい状況に追い込まれるため、経済安全保障の基準と時期についてとても懸念している。

【自治体 DX 外部人材スキル標準について】

- ・ スキル標準の解説書において、スキル標準の活用方法として各自治体の取組段階に応じた検討プロセスが図示されており、とてもわかりやすい。
- ・ スキル標準のフロー図における各ステップの表記は、DX手順書のステップと平仄を揃えると良いのではないか。

【地域社会のデジタル化に係る参考事例集】

- ・ 参考事例集の担当者へのインタビューは非常に親近感があってよい。可能な範囲で、事例の自治体の方の都道府県・市町村名に加えて担当部署も記載すると、さらに活用しやすいのではないか。

以上